
第3章

中近東地域

●第1節 地域概説●

1. 地域概観

(1) 中近東地域は、東はアジアのパミール高原から西は大西洋まで、南はサハラ以南アフリカのスーダンから北はバルカン半島まで、域内21カ国によって構成される広範な地域であり、アジア、アフリカ及びヨーロッパの接点としての地理的重要性に加え、世界の原油確認埋蔵量の約70%、石油輸出力の約50%を占める地域となっている。

(2) この地域は、気候区分上ほとんどが乾燥気候であるが、紅海沿岸のようにきわめて湿度の高い地域があるほか、地中海沿岸等には地中海性気候、イエメンでは高山性気候もみられる。

民族的には、アラブ圏に属する17カ国と、アフガニスタン、イラン、トルコ及びイスラエルの非アラブ4カ国からなり、宗教的にはイスラム教、ユダヤ教及びキリスト教の発祥地としてこれらの宗教の影響力が強い。

政治体制上は王政・首長制が存続しており、経済的には石油・天然ガスに恵まれたサウディ・アラビア、アラブ首長国連邦等の湾岸諸国、リビア、アルジェリア等が存在する一方、これらの資源を欠き世界の最貧国に属する国もある。

また、中近東諸国は、イギリス、フランス等ヨーロッパ諸列強の影響下に置かれた歴史的経緯から、現在でもヨーロッパ諸国とはきわめて深い関係にある。

(3) 1991年の中近東地域は、パレスチナ問題、レバノン問題、アフガニスタン問題等の従来からの懸案に加え、1990年8月のイラクによるクウェイト侵攻に続く湾岸戦争の勃発といった新たな問題を抱えている。これらの問題は世界経済の動向、ひいては世界の平和と安定に影響を及ぼすものとして国際政治の焦点となっている。

2. JICA事業概要

この地域への協力は経費ベースで112.3億円、全体の9.7%を占めており、前年度比9.5%増となっている。国別配分については、地域全体の19.8%がエジプトに対して供与されており、第2位のトルコ（16.5億円、14.7%）、第3位モロッコ（10.2億円、9.1%）を除くと援助受取額は各国に分散している。また、協力分野については比較的発展段階の高い国が多いことを反映して、インフラ整備を中心に公共・公益事業分野での協力が中心となっている。なお、アフガニスタンについては、わが国は現政権を承認しておらず、政府ベースの援助は実施していない。イラクについては、1990年8月のクウェイト侵攻に対する経済制裁措置の一環として、協力を凍結している。

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

1991年度にこの地域から受け入れた研修員は、新規・継続あわせて689人で、受入研修員全体の7.7%を占めている。これはアジア地域、アフリカ地域、中南米地域に次ぐものとなっている。国別にみると、エジプト191人、トルコ103人、サウディ・アラビア60人の順となっている。また、エジプトにおいて、船員教育、看護教育、稲作等についての第三国研修を実施し、アルジェリア、スーダンなどの周辺諸国とアフリカ諸国から合計107人が参加した。

(イ) 専門家派遣

1991年度は、この地域に新規・継続あわせて419人の専門家を派遣した。これは派遣専門家全体の10.7%にあたる。このうち新規・継続派遣専門家については国別では、エジプト95人、サウディ・アラビア80人、イラン68人となっている。

なお、湾岸戦争終結後、サウディ・アラビア、カタール及びアラブ首長国連邦に対し、戦争終結後の環境調査を目的とする調査団を、またサウディ・アラビア及びアラブ首長国連邦に対し、海水淡水化プラント保全対策のための専門家チームを派遣した。

(ウ) 単独機材供与

1991年度、この地域に対して7件、総額1.61億円の機材供与を実施した。国別にみるとトルコ5800万円、チュニジア4800万円、イエメン3000万円、ジョルダン1200万円等となっている。

(エ) プロジェクト方式技術協力

1991年度中近東地域で実施したプロジェクト方式技術協力は合計17件で、実施国はイラン、イラク、ジョルダン、サウディ・アラビア、スーダン、シリア、トルコ、イエメン、アルジェリア、エジプト、モロッコの11カ国である。協力分野は、保健医療、農業、水産、人造り等となっている。

(オ) 開発調査

1991年度、この地域で実施した開発調査は合計25件となっている。実施国はトルコ5件、オマーン2件、チュニジア3件、モロッコ3件、エジプト5件、イラン2件等となっている。

協力分野は、鉱工業分野5件、エネルギー分野3件のほか、農業、社会基盤整備等となっている。

(2) 無償資金協力

この地域における1991年度の無償資金協力は、エジプト8件、スーダン2件、モロッコ2件、イエメン3件で総額108億13百万円が供与されており、事業団は合計8件の基本設計調査を担当した。

(3) 青年海外協力隊

1991年度のこの地域に対する青年海外協力隊の派遣実績は6カ国208人で、国別にみるとモロッコ95人、ジョルダン39人、シリア37人、チュニジア27人、スーダン7人となっている。

(4) 国際緊急援助隊

湾岸戦争に伴う周辺国支援の一環として、1991年1月より3月の間にジョルダン、イラン国内の避難民及び難民に対し総額約3億円の物資の供与が行われた。また、同年11月、地滑り災害救済のための緊急援助（物資供与、テント・毛布）をイエメンに行った。さらに1992年3月、トルコに地震災害救済として物資供与を行った。

●第2節 エジプト●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) エジプトの経済は、1970年代半ば以降、石油収入、観光収入の増大、貿易の自由化、民間投資の自由化等の効果により、急速に回復に向かったが、依然として都市問題、人口増、所得格差の拡大、インフラ未整備、公共部門の非効率、経常収支の赤字基調、対外債務の拡大、財政赤字、農業生産の停滞等の諸問題を抱えており、1985年以降、石油価格の下落に合わせ、再び停滞傾向に入った。

(2) こうした状況に対し、1987年から第2次経済・社会開発5カ年計画では、公共投資の抑制、民間投資の重視、自助努力による経済発展を強調している。

(3) 今回の湾岸戦争に際してエジプトは、いち早く反イラクの方針を打ち出し、多国籍軍にアラブ諸国中最大の兵力を参加させた。これを評価する米国、サウディ・アラビア等からの債務帳消し等はあったものの、海外出稼ぎ労働者の送金、観光収入、スエズ運河通行料収入等の減少により、エジプトの経済は、甚大な損害を受けたものと推定されている。

2. 対エジプト経済協力の概要

(1) わが国はエジプトが中近東地域の指導的役割を果たしていること、国内技術層は比較的

無償 資金協力	技術協力	政府貸付金等
	22.93 (2.8%)	778.12 (93.3%)
32.27 (3.9%)		

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対エジプト ODA(1991年暦年支出純額ベース)

厚い半面、開発の遅れている分野も少なくなく、開発ニーズが大きいことなどから重点援助国として位置づけており、技術協力、無償資金協力、有償資金協力と幅広い形態での協力を実施してきている。

(2) 1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が218.82億円(域内第1位、研修員受入;2311人、専門家派遣;692人、調査団派遣;1663人、単独機材供与;373百万円、プロジェクト方式技術協力;10件、開発調査;39件)、そのほかわが国による無償資金協力531.84億円、有償資金協力4101.75億円となっている。

1991年度は事業団ベースの技術協力が22.2億円(研修員受入;新規168人/継続23人、専門家派遣;新規64人/継続31人、調査団派遣;新規149人/継続0人、単独機材供与;0、プロジェクト方式技術協力;4件、開発調査;5件)、そのほかわが国は無償資金協力32.27億円、有償資金協力778.12億円を供与している。

(3) 技術協力の分野別にみれば、研修員受入、専門家派遣は、運輸交通、農業、工業が中心になっている。開発調査はこれまで、スエズ運河等運輸交通を中心に、農業、地域開発、都市衛生、放送・通信、製鉄、電力等の分野での実績が大きい。プロジェクト方式技術協力では、保健医療、農業を中心に協力が行われている。無償資金協力は、食糧自給の達成がエジプトの重点課題であることを反映して、農業、漁業等の分野を中心に実施されている。

また、1985年からは、アフリカ諸国からの研修員をエジプトに集めての第三国研修も船員教育、看護教育、稲作、溶接等の分野で実施されている。

3. 今後の展望

エジプトの社会・経済は、都市と地方の発展の跛行性、公共部門と民間のアンバランス等きわめて多様な課題を抱えており、近年では環境問題も重要な課題になりつつある。また、エジプトは、開発の遅れた分野も多い半面、中近東では最も技術、教育の進んだ国のひとつであり、わが国の先端技術に対するニーズも大きい。今後のエジプトに対する協力にあたっては、こうした多角化・高度化するエジプトの開発ニーズを的確に、柔軟にとらえて実施していくことが重要である。

このような状況を踏まえ、「エジプト国別援助研究会」を設置し、事業団としての中・長期的取り組みを検討した。

◎第3節 ジョルダン◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) ジョルダンの経済は、アラブ産油国からの資金援助、海外出稼ぎ労働者からの送金の増加、積極的な公共投資等により、1978年から85年までの年平均GNP実績成長率8.9%と比較的高い経済成長を達成してきたが、近年の石油価格の下落に伴う状況の変化、特に湾岸諸国からの資金援助の減少等により、経済は鈍化傾向に入った。

(2) こうした外資依存型を改めるため、1986年より第3次5カ年計画を実施し、農業、鉱工業の成長を目標に、世界銀行・IMFの支援を得て、経済構造調整に取り組んでいる。

(3) 今回の湾岸戦争に関しては、大量の難民、避難民の流入、イラクへの国際経済制裁の影響、湾岸諸国からの援助減少などジョルダンの経済を取り巻く環境は、きわめて厳しい状況となった。さらに国民の半数以上がパレスチナ人であるジョルダンでは、イスラム原理主義や、共産党など反米意識の強い政治グループの活動が活発になるにつれ、政府も伝統的な親米姿勢にもかかわらず、イラク支持を鮮明にしていた経緯もあり、終戦後も湾岸諸国、西側諸国との関係が微妙な状況となっており、国内経済にも影響を及ぼすものとみられる。

2. 対ジョルダン経済協力の概要

(1) ジョルダンは1人当たりのGNPが比較的高いことから、わが国はこれまで有償資金協力、技術協力を中心に協力を実施してきた。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が62.64億円（研修員受入；314人、専門家派遣；84人、調査団派遣；353人、青年海外協力隊派遣；45人、単独機材供与；517.6百万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；8件）、そのほかわが国は無償資金協力13.17億円、有償資金協力1029.53億円を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が7.6億円（研修員受入；新規40人／継続0人、専門家派遣；新規9人／継続4人、調査団派遣；新規13人／継続0人、青年海外協力隊派遣；新規11人／継続28人、単独機材供与；12百万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；0件）、そのほかわが国は無償資金協力0.47億円、有償資金協力570.20億円を供与している。

(2) 技術協力の分野別にみれば、通信・放送、農業、エネルギー、人的資源開発といった分野がこれまでの協力の中心となっており、研修員受入は、毎年20数人の規模で、通信・放送、エネルギー等の分野を中心に実施されており、専門家も毎年10人前後が派遣されてきている。

無償 資金協力	技術協力	政府貸付金等
	8.58 (1.5%)	570.20 (98.4%)
0.47 (0.1%)		

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対ジョルダン ODA(1991年暦年支出純額ベース)

青年海外協力隊は1985年度より派遣が始まり、通信・放送、機械などの分野を中心に着実に実績を重ねており、1991年度には11人が新規派遣された。

開発調査は、農業分野を中心に実施されており、プロジェクト方式技術協力は「電力訓練センター」など工業分野で実績がある。

3. 今後の展望

ジョルダンは今回の紛争で多大な経済的損失を受けており、その経済復興の意味も含めて開発ニーズはきわめて大きい。しかし、ジョルダン国内での反西側諸国の機運の盛り上がり、米国との関係の冷却化など、協力の再開を阻害する要因は大きく、今後の協力の拡大のメドが立たないのが現状である。しかしながら、わが国は長年にわたりジョルダンと良好な関係を続けており、今般事業団はジョルダン事務所を開設した。また、ジョルダン自体の中近東における重要性も変化がないところから、ジョルダンの開発ニーズを的確に拾い上げての協力の実施を行っていく予定である。

●第4節 モロッコ●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) モロッコの経済は1980年から84年まで連続5年にわたる早魃、第2次石油危機後の石油価格の高騰、ドル高などにより、巨額の対外債務を抱え、1983年、85年、86年、88年、90年及び92年と6回にわたり債務繰延べを申請するにいたった。その後、世界銀行・IMFの勧告に基づき、工業、貿易、農業、公共事業等の分野で構造調整に着手した結果、工業製品輸出の増加、農業生産の拡大等の成果が現れ、経常収支は黒字化、財政赤字は縮小した。現在も世界銀行の協力のもと包括的な構造調整政策が進められている。

(2) 1988年より第5次5カ年計画を実施中であり、この計画では、農村開発、地方経済の活性化、中小企業振興、人材養成、輸出振興等に重点が置かれている。

無償資金協力	技術協力	政府貸付金等
16.66 (43.0%)	10.79 (27.9%)	11.26 (29.1%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対モロッコ ODA(1991年暦年支出純額ベース)

2. 対モロッコ経済協力の概要

(1) わが国のモロッコに対する協力は1976年の有償資金協力から始まったが、現在では技術協力、無償資金協力と幅広い形態での協力が行われている。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が91.50億円（研修員受入；221人、専門家派遣；96人、調査団派遣；568人、青年海外協力隊派遣；409人、単独機材供与；240.8百万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；11件）、そのほかわが国は無償資金協力93.04億円、有償資金協力420.29億円を供与している。

水産王国・日本の技術に期待

—モロッコ漁業訓練計画—

本プロジェクトは、トロール漁船に乗り込む漁船士官を養成したいとのモロッコ政府の要請により、1987年から実施されている。JICAでは、アガディールにある漁業高等技術学院(ITPM)の設立・強化に協力し、船舶機関・漁具漁法分野の指導、カリキュラムの整備などのために1991年11月現在5人の専門家を派遣して協力を行っている。

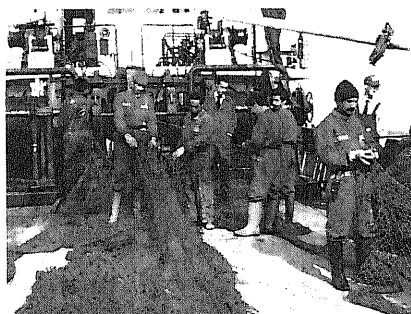
モロッコは1990年現在で340隻もの遠洋トロール漁船を保有しているが、そのほとんどが韓国人やスペイン人など第三人の船長によって運航されており、彼ら外国人船長たちに支払われる外貨がモロッコ政府にとってかなりの負担になっているという現実がある。

「本国モロッコ人の人材を養成し、将来はモロッコ人の船長によって運航しようというのが、国是ともいえる目標になっています」(関澤勲リーダー)

アガディールはヨーロッパからの観光客でにぎわうリゾート地。モロッコの漁業の中心地でもあり、学院敷地はアガディールの漁港に近い。施設は機関科、漁業科の各教室・実習室のほか、寄宿舎、視聴覚教室、図書館等からなる。JICAから供与された漁業訓練船アルラシッド号、アルラシッドIII号による洋上訓練も実施されている。設備の整った学院で学ぼうと、入学を希望する者は非常に多く、入学倍率は優に20倍を超えるという。

「訓練船や供与機材の保守の面でまだ問題はあり、船長のモロッコ人化の実現には今少し時間がかかりそうだが、士官養成のカリキュラムなどは当初の目標を達成できたと言えるでしょう」(関澤勲リーダー)

本学院ではモーリタニア、ザイールなどのアフリカ圏からも留学生を受け入れており、モロッコ人のみならず広くアフリカ諸国の人材育成にも貢献している。



1991年度は事業団ベースの技術協力が10.2億円（研修員受入；新規23人／継続4人、専門家派遣；新規3人／継続7人、調査団派遣；新規58人／継続5人、青年海外協力隊派遣；新規32人／継続63人、単独機材供与；0、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；3件）、そのほかわが国は無償資金協力16.66億円、有償資金協力11.26億円を供与している。

(2) 技術協力の分野別にみると、社会基盤、運輸交通、鉱業、水産業等を中心に幅広い分野で協力を実施してきており、研修員は鉱工業、公益・公共事業、農林・水産業等を中心に毎年25人程度の受入れを行っている。専門家も運輸・通信を中心に毎年4～5人が派遣されている。協力隊は社会基盤、工業、農業を中心に30人程度の規模で派遣され、域内最大の派遣先となっている。開発調査は、これまで、鉱物資源開発、道路、ダム建設、地形図作成等の分野での実績が多い。プロジェクト方式技術協力については1987年度から実施中の「漁業訓練」及び1992年度から実施の「道路保守・建設機械訓練センター」がある。

3. 今後の展望

モロッコでは、地方の開発が重点課題のひとつであり、今後地域開発に関する協力への要請が増加すると考えられる。またEC統合に向けて、その後背地として工業振興も急務とされている。今後の協力を進めるにあたっては、こうした多角化・高度化する開発ニーズを的確にとらえ、柔軟に対応していくことが重要であろう。

●第5節 サウディ・アラビア●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) サウディ・アラビアは世界最大の原油輸出货量・確認埋蔵量を誇り、世界の政治・経済に大きな影響力をもつ国である。経済構造は、石油に依存するモノカルチャーであり、輸出総額の9割を石油が占めている。国家財政は石油価格の低迷などにより1983年以降赤字が続いている。これに伴う財政支出の減少等もあって、経済活動は停滞を余儀なくされてきた。こうした現状に対し、1990年から95年の国家開発5カ年計画では、脱石油化、民間の活性化、財政規模の縮小等が重点として謳われている。

(2) 湾岸危機に際しては、軍事費の増大、多国籍軍駐留経費の負担等により、大幅に貿易外、移転収支は悪化したが、石油価格の上昇により石油収入が218億ドルの伸びをみせたため経常収支は63億ドルの赤字にとどまった。

技術協力 8.65 (100%)

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対サウディ・アラビア ODA(1991年暦年支出純額ベース)

2. 対サウディ・アラビア経済協力の概要

(1) サウディ・アラビアは1人当たりのGNPが6930ドルときわめて高く、わが国の資金協力の対象になっていないことから、協力形態も技術協力に限られているが、技術協力についていえば域内4位の受取国となっている。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が72.98億円(研修員受入;671人、専門家派遣;332人、調査団派遣;366人、単独機材供与;50.4百万円、プロジェクト方式技術協力;2件、開発調査;7件)を供与している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が8.4億円(研修員受入;新規54人/継続6人、専門家派遣;新規42人/継続38人、調査団派遣;新規45人/継続0人、プロジェクト方式技術協力;2件、開発調査;1件)を供与している。

(2) 分野としては、人的資源、社会基盤、鉱工業、水資源開発といった分野を中心に協力が行われてきており、研修員受入については、サウディ・アラビアが人的資源開発を重点課題として抱えていることもあり、工業、通信・放送、人的資源、産業機械、自動車など幅広い分野で毎年60人程度の受入れを行ってきている。

専門家も工業、社会基盤等を中心に30人程度の規模で派遣されており、開発調査は、水資源開発、エネルギーなどの分野で協力を実施してきている。

3. 今後の展望

今後、サウディ・アラビア側からは、より高度な技術分野での要望が高まることが予想され、また、有償技術協力などわが国の現在の協力のスキームに合わない要望も出てくることが考えられる。今後の協力の実施にあたっては、中近東の特殊性を踏まえたうえで、サウディ・アラビア側の要望にもある程度柔軟に対応していくことが重要となるものと思われる。

◎第6節 トルコ◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 1970年代初めまでのトルコ経済は概して好調であったが、石油危機を機として、インフレ昂進、経常収支悪化、財政赤字拡大、累積債務増大、経済成長の鈍化等を招き、1978年には国際収支危機に直面し、対外債務の返済不能に陥った。これに対し、世界銀行・IMFは開放経済、デフレ政策を勧告し、同国は輸入規制、投資縮小等による内需抑制を図るとともに、米国、西独及びわが国を中心とするOECD諸国はトルコ経済再建のための債務救済及び特別援助を実施した。

(2) 1980年に導入された新安定化政策により経済は好転し、国際収支も改善しつつあるものの、多額の債務返済と外貨不足への対応及び75%（1988年）にも上るインフレの抑制が依然として大きな課題となっている。

(3) 1990年からは第6次国家開発5カ年計画が開始され、目標年平均成長率を7%と設定、生活水準の向上、所得格差の是正、インフレの抑制、公共投資を抑制し、民間投資を促進する内容となっている。

2. 対トルコ経済協力の概要

(1) わが国は1925年に中近東における最初の大使館をトルコに開設して以来、域内大国としての地位、わが国との伝統的かつ緊密な友好関係から、重点国として位置づけている。

同国は1人当たりのGNPが比較的高い水準にあり、無償資金協力の対象となっていないことから、有償資金協力及び技術協力により援助を行っており、運輸交通、エネルギー等のインフラ整備が重点対象となっている。

(2) 1990年度までのわが国の援助累計実績についてみると、有償資金協力は1932.46億円（交換公文ベース）、技術協力は103.35億円（JICA経費ベース）で、いずれもエジプトに次ぎ域内第2位となっており、有償資金協力の占めるシェアがきわめて高く、1991年には有償資金協力96.2%、技術協力3.7%であった。

無償 資金協力 0.38 (0.1%)	技術協力	政府貸付金等
	21.09 (3.7%)	549.52 (96.2%)

(単位：億円) (カッコ内はシェア)

わが国の対トルコ ODA (1991年暦年支出純額ベース)

技術協力については、1990年度までの累計では、研修員受入1163人、専門家派遣210人、調査団派遣605人、単独機材供与293.7百万円、プロジェクト方式技術協力3件、開発調査21件であり、鉱工業、エネルギー分野が中心となっている。

1991年度は事業団ベースの技術協力が16.5億円（研修員受入；新規95人／継続8人、専門家派遣；新規30人／継続22人、調査団派遣；新規81人／継続0人、単独機材供与；58百万円、プロジェクト方式技術協力；2件、開発調査；5件）、そのほかわが国は無償資金協力0.38億円、有償資金協力549.52億円を供与している。

なお、1989年度より開発協力事業で、トルコの半乾燥地域の農業開発に資するため、現地実証調査を行っている。

3. 今後の展望

(1) 同国は、今回のイラク制裁に参加し、対イラク輸出の減少、オイルパイプライン収入の減少等の多大な損失を被ったとされており、さらに石油価格の上昇に伴う支出増を強いられている。

(2) 今後の同国に対する技術協力の実施にあたっては、以上の経済状況を考慮しつつ、従来より立ち後れが指摘されている経済インフラの整備に重点を置いた協力の実施が望まれている。



第4章

アフリカ地域

●第1節 地域概説●

1. 地域概観

(1) アフリカ地域（サハラ以南アフリカ地域、ただしスーダン及び南アフリカ共和国を除く）は、面積2056万km²の広大な地域であり、45カ国という多数の開発途上国により構成されている。

世界のLLDC42カ国のうち28カ国がこの地域にあり、またDACの基準による低所得国が37カ国に上る一方、1人当たりGNPが1500ドルを上回る国は3カ国のみという貧しい地域となっている。

(2) アフリカ諸国が相次いで独立した1960年代は、国際経済環境に恵まれ、先進諸国からの援助もあって、概して順調な成長を達した。しかし、その後開発援助は引き続き増大したにもかかわらず、アフリカ諸国自体の問題や国際環境の変化もあって、大部分の国は成長が停滞し、最近の約10年間は、生産停滞に伴い住民1人当たりの国民所得は減少し、飢餓が慢性的に頻発、環境劣化が進んでいる。また経済成長の伸び悩みの結果、過去の債務の返済が重圧となっている国も多い。

(3) このようなアフリカ諸国の経済困難に対し、国際機関及びDAC諸国の間では対アフリカ援助の重視がコンセンサスとなっており、IDAによる「アフリカ基金」及び「サハラ以南アフリカ支援のための特別プログラム」(SPA) の設立、IMFによる「構造調整ファシリティ」(SAF) の実施等構造調整を中心とする国際社会の支援が行われている。

(4) ソ連の政策転換による東西対立の緩和はこの地域にも影響を及ぼしており、マルクス・レーニン主義の放棄、一党独裁制から複数政党制への移行の動きをはじめとし、安定した国際政治環境が醸成されつつある。

また、南アフリカ地域における情勢は、南アフリカ共和国内において反アパルトヘイト団体の合法化、政治犯の釈放、ナタール州を除く非常事態宣言の解除等国内改革に向けての動きが

進んでおり、アンゴラ、モザンビークにおける内戦も和平に向かっている。

2. JICA事業概要

わが国のアフリカ地域に対する援助の特徴は、同地域が非常に困難な経済状態にあること、人道的観点からの援助ニーズが広く存在していること等を反映して、無償資金協力の占める割合が、非常に大きいことにあり、1990年度については、その53.5%が無償資金協力によって占められている。これは二国間ODAに占める無償資金協力の割合が19.8%であることを考えると、この地域に対する無償資金協力がきわめて大きい割合であることを示している。

アフリカ地域に対する技術協力については、ポスト・ハーベスト関連部門を含む農業開発、中期的成長の担い手となる人材を育成する人作り分野、運輸・通信等の基礎インフラ整備等がますます重要となっており、森林保全、砂漠化防止、野生生物保護等の環境面についても重要性が高まってきている。これらの開発ニーズを的確に把握し、かつ、これらに柔軟に対応していくといったわが国の姿勢がますます必要とされてきている。かかる状況を踏まえ、事業団は国際協力総合研修所に、有識者・専門家からなる「アフリカ援助研究会」を設置し、同地域の開発重点分野に沿った、わが国としての中・長期的な取り組み方について提言をまとめた。

1991年度のこの地域に対する事業団の協力については、経費ベースで139.8億円、全体の12.1%を占めており、昨年度比16.2%減となっている。国別配分については、地域全体の24.2%がケニア、14.3%がザンビア、13.1%がタンザニアの順となっている。また、協力分野については、農林・水産業、鉱業、保健医療、教育、社会基盤、通信・放送、運輸交通等の分野が中心となっている。

(1) 技術協力

(ア) 研修員受入

1991年度にこの地域から受け入れた研修員は新規・継続あわせて755人で、受入研修員全体の8.4%を占めており、これはアジア地域・中南米地域に次ぐものとなっている。国別にみると、ケニア169人、タンザニア83人、ガーナ62人となっている。

(イ) 専門家派遣

1991年度は、この地域に新規・継続あわせて327人の専門家を派遣した。これは派遣専門家全体の8.4%にあたる。国別ではケニア134人、ザンビア57人、タンザニア36人となっている。

(ウ) 単独機材供与

1991年度、この地域に対して14件、総額2.16億円の機材供与を実施した。国別にみるとタンザニア3200万円、ザンビア7500万円、ザイール3800万円等となっている。

(エ) プロジェクト方式技術協力

1991年度アフリカ地域で実施したプロジェクト方式技術協力は合計17件で、実施国はケニア7件、タンザニア、ザンビア各3件、ガーナ2件、ナイジェリア、セネガル各1件であり、域

内45カ国のうち6カ国のみに限られている。協力分野は農林業7件、人造り4件、保健医療5件、工業1件となっている。

(オ) 開発調査

1991年度この地域で実施した開発調査は合計31件であり、実施国はケニア6件、ジンバブエ4件、マダガスカル3件、タンザニア、ザンビア各2件、セネガル、モーリシャス各1件となっている。

(2) 無償資金協力

この地域における1991年度の無償資金協力は、合計79件、418.09億円で、このうち事業団は18件の基本設計調査を担当した。協力分野は農林・水産、社会基盤、保健医療、教育文化等と多岐にわたっている。

(3) 青年海外協力隊

1991年度この地域に対する青年海外協力隊の派遣実績は11カ国753人で、地域別では2位、全体の27.6%を占め、アフリカの比重が非常に大きなものとなっている。派遣の対象国はマラウイ、ケニア、タンザニア、ザンビア、ガーナなどの11カ国であり、協力分野は、教育文化、工業、農林・水産業、社会基盤、保健医療等となっている。なお、1991年度末までのマラウイへの派遣累計は829人でアフリカ地域国別第1位、ケニア788人で第2位となっている。

●第2節 ガーナ●

1. 経済及び開発計画の概要

(1) カカオに依存するモノカルチャー経済であり、たび重なる早魃やカカオの国際価格下落による輸出収入の減少、累積債務の増大、経済政策の失敗による財政赤字、インフレ昂進等1970年代後半から始まった経済悪化は1983年には壊滅的危機に陥った。このような経済危機を克服すべくガーナ政府は、世界銀行・IMFの協力を得て経済復興計画（ERP・1983～86年）を策定、①為替レートの是正・貿易の自由化、②財政赤字削減、インフレ抑制、③生産・輸出の拡大、④基礎インフラ復旧を目標に掲げ経済再建努力を行った結果、1984年以降経済は順調に成長、経済回復を軌道に乗せることに成功した。

(2) その後政府は第2次ERPを実施、さらに構造調整計画（SAP）として継続し、現在は第3次SAP（1991～93年）を実施中である。1984年以降は上記の経済努力の成果と天候に恵まれて順調な経済成長を遂げているが、経済は1970年代半ばの水準にはいまだに回復していないといわれる。また、近年の金・ココア価格の低迷、湾岸戦争による原油価格高騰などによりその経済成長にも陰りが見えている。

無償資金協力 38.91 (24.9%)	技術協力 10.64 (6.8%)	政府貸付金等 106.54 (68.3%)
----------------------------	-------------------------	-----------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対ガーナ ODA(1991年暦年支出純額ベース)

2. 対ガーナ経済協力の概要

(1) わが国はガーナに対し、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力の各形態により援助を実施してきた。協力分野も保健医療、地方給水等のBHN充足分野、農業、経済・社会インフラ、人的資源、鉱工業等多岐の分野にわたっている。

(2) 1990年度までのわが国の援助実績累計についてみると、有償資金協力604.38億円、無償資金協力257.79億円、事業団ベースの技術協力98.33億円、研修員受入662人、専門家派遣208人、青年海外協力隊派遣408人、調査団派遣205人、単独機材供与269百万円、プロジェクト方式技術協力3件、開発調査4件の援助を実施している。

1991年度は事業団ベースの技術協力が8.2億円(研修員受入;新規54人/継続8人、専門家派遣;新規14人/継続7人、青年海外協力隊派遣;新規36人/継続82人、調査団派遣;新規27人/継続0人、単独機材供与;26百万円、プロジェクト方式技術協力「野口記念医学研究所」;1件、第三国研修(ポリオ・ワクチン);1件)、そのほかわが国は無償資金協力38.91億円、有償資金協力106.54億円を供与している。

3. 今後の展望

ガーナが推進中の構造調整計画では経済の安定回復・成長、国民の生活水準向上等が重点目標として掲げられており、わが国の協力の重点分野としてもこの2分野が挙げられる。また、ガーナは「構造調整の優等生」との評価により多くのドナーからの援助導入に成功しており、わが国協力実施の際にはほかのドナーとの十分な調整、情報交換によってより効果的な援助実施が期待されよう。



◎第3節 ケニア◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) ケニアは1963年の独立以来自由経済体制をとり、比較的着実な発展をしてきたといえる。しかしながら、オイルショック直後から景気の後退が見られ、世界銀行・IMF指導の構造調整策の実施後も顕著な効果は見られず、経済成長率も鈍化の兆しが出てきている。経済構造は気象条件と国際価格の動向に大きく影響される一次産品に依存する脆弱性をもち、現に経常収支の赤字基調、財政収支の悪化、対外債務の増大という構造的問題を抱えている。

これらを背景に現在、世界銀行・IMFの支援のもと、農業部門、工業部門及び金融部門の構造調整に取り組んでいる。第6次経済・社会開発計画（1989～93年）において農業生産の拡大、農村振興による雇用の創出、国内資源有効活用による工業化、人口抑制、地域間格差の是正等が目標として掲げられている。

2. 対ケニア経済協力の概要

(1) サブサハラアフリカ諸国では政治・経済も比較的安定し、かつ援助受入体制も比較的整備されていること、さらに他のアフリカ諸国への波及効果も期待できることから、サブサハラ1位の援助受入国となっている。

1990年度末までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が329.34億円（研修員受入；1177人、専門家派遣；710人、調査団派遣；1421人、青年海外協力隊派遣；765人、単独機材供与413百万円、プロジェクト方式技術協力；16件、開発調査；25件）、そのほかわが国は無償資金協力433.15億円、有償資金協力1294.73億円を供与している。技術協力及び有償資金協力については域内第1位、無償資金協力についてはタンザニアに次ぎ域内第2位となっている。

1991年度は事業団ベースの技術協力が33.8億円（研修員受入；新規147人／継続22人、専門家派遣；新規71人／継続63人、調査団派遣；新規100人／継続0人、青年海外協力隊派遣；新規23人／継続48人、単独機材供与；16百万円、プロジェクト方式技術協力；7件、開発調査；6件）、そのほかわが国は無償資金協力25.62億円、有償資金協力201.54億円を供与している。

分野としては、人的資源、農林業、鉱工業、エネルギー、保健医療、水資源開発等のほとんど全分野に加えて、資源有効利用、観光振興の見地も取り入れた環境分野での協力も進められている。

(2) プロジェクト方式技術協力については、人造りを主眼とした「ジョモ・ケニヤッタ農工大」、「NYS技術学院」のほか、「感染症研究対策」、「人口教育促進プロジェクト」、「社会林業

無償 資金協力 25.62 (9.6%)	技術協力 38.95 (14.6%)	政府貸付金等 201.54 (75.8%)
-------------------------------	--------------------------	-----------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対ケニア ODA (1991年暦年支出純額ベース)

訓練計画]、「園芸開発計画]、「ムエア灌漑農業開発計画」の7件が進行中であり、域内最大となっている。これら7件のうち6件は無償資金協力との連携案件であり、ケニアにおけるプロジェクト方式技術協力は無償資金協力と密接な関係にあることを示している。

(3) 開発調査については、地形図、水資源、道路、エネルギー等社会インフラ整備を中心に幅広く実施し、資金協りに結びついた案件も少なくなく、また、その返済も順調であり、今後の拡大が期待されている。

(4) 無償資金協力については、「ジョモ・ケニヤッタ農工大拡充計画]、「ムエア灌漑農業開発計画」及び「食糧増産援助」に対し35.16億円が供与された。

(5) ミニプロジェクトは1991年度より「測量訓練計画]、「道路補修機材管理計画」の2件が開始された。

3. 今後の展望

今後とも増大が期待されるケニアに対する技術協力をより効果的に実施していくためには民主化の動向、拡大する一方の地域間格差、構造調整政策の社会的弱者へのしわ寄せ、4%近い人口増加率や50を越す部族等複雑な社会的要因を的確に把握し、これらをプロジェクトの計画に反映していくことが必要となろう。

かかる状況を踏まえて、1991年度に設置された「ケニア国別援助研究会」では、事業団としての中・長期的取り組みが検討され、サブサハラにおける発展のひとつのモデルとしてのケニアに対し、国際・財政収支の改善、主要産業振興、人口・貧困・環境問題への協力が今後の課題として提言された。具体的には、産業政策、経済インフラ整備、人的資源開発 (BHNを含む)、食糧安定確保等が今後の重点協力分野となろう。



●第4節 セネガル●

1. 経済及び開発計画の概要

セネガルの経済は、1960年の独立以来、落花生生産を中心とする農業に依存してきたが、近年の頻発する旱魃による不振と世界的な一次産品価格の低下、工業原材料と食糧輸入増による国際収支の悪化等に起因する財政赤字、対外債務の増大等の問題を抱えてきた。

これに対処すべく、中・長期経済財政調整計画（1985～92年）を策定するとともに、世界銀行・IMFの支援のもと、構造調整政策を実行し、1986年以降は着実な成長を記録している。

2. 対セネガル経済協力の概要

(1) わが国は、セネガルが象牙海岸と並び西アフリカにおける中心国であることから重点国として位置づけ、無償資金協力、技術協力、有償資金協力の各形態で協力を行ってきた。

1990年度までの事業団ベースの協力実績累計は技術協力が77.38億円（研修員受入；168人、専門家派遣；51人、調査団派遣；406人、青年海外協力隊派遣；185人、単独機材供与；198.96百万円、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；5件）、そのほかわが国は無償資金協力346.39億円、有償資金協力148.11億円を供与した。

1991年度は事業団ベースの技術協力が7.3億円（研修員受入；新規21人／継続2人、専門家派遣；新規2人／継続7人、調査団派遣；新規32人／継続0人、青年海外協力隊派遣；新規32人／継続56人、単独機材供与；0、プロジェクト方式技術協力；1件、開発調査；1件）、そのほかわが国は無償資金協力25.2億円、有償資金協力0.59億円を供与している。

(2) 技術協力の分野としては、人的資源、農林・水産等の分野を中心に研修員受入、専門家派遣を実施したほか、公益分野において開発調査による地形図の作成を行った。

(3) 協力隊員の派遣については、農林・水産と保健医療分野を中心に協力を展開している。特記すべきことは、1989年度より砂漠化防止への協力として、隊員のグループ派遣による「緑の推進協力プロジェクト」を実施していることである。

(4) 無償資金協力については、累次にわたる「食糧援助」、「食糧増産援助」、「小規模農村開

無償資金協力 25.2 (72.8%)	技術協力 8.84 (25.5%)	政府貸付 金 等 0.59 (1.7%)
---------------------------	-------------------------	-------------------------------

(単位：億円) (カッコ内はシェア)

わが国の対セネガル ODA (1991年暦年支出純額ベース)

発計画」等の農業分野、「零細漁業振興計画」等の水産分野、「地方水道施設整備計画」等の基礎生活分野における協力を実施してきている。

3. 今後の展望

セネガルはわが国にとって仏語圏アフリカ最大の援助受取国であり、仏語圏アフリカ援助を考える際のモデル国とも位置づけられる。

今後の対仏語圏へのアプローチについては、マクロ政策と地域色を反映した援助アプローチを研究していくことが望まれる。

◎第5節 タンザニア◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 1985年ニエレレ初代大統領が引退し、副大統領ムウイニが後継大統領に就任した。

ニエレレ前大統領が推進した農業・農村の共同化、資産の国有化を中心とする社会主義政策は農業生産の停滞、企業の生産性の低下等を招き、経済成長面では失敗に終わり、タンザニアは世界最貧10カ国のひとつとなった。同政権も末期には社会主義に基づく経済開発の失敗を認め、国営企業の民営化等政策の転換に踏み切った。ムウイニ新大統領は社会主義を政治の基調としながらも世界銀行・IMFの支援を得て構造調整計画を策定し、インセンティブの創出、政府支出の見直し、産業構造の合理化等による経済の立て直しを図っている。

(2) 経済状態は依然深刻な危機にあるとはいえ、1986年から1989年まで続いた経済復興計画(ERP)によりここ数年約4%の成長を続けており、ほかのサブサハラアフリカ諸国に比べて比較的落ち着いているといえる。現在実施中の第2次経済復興計画(1989～92年)では従来の農業、運輸、通信に加え第1次計画では軽んじられた社会サービス、すなわち教育、医療、水供給にも住民参加により積極的に対応していくことが述べられている。

2. 対タンザニア経済協力の概要

(1) わが国はタンザニアに対し、有償資金協力、無償資金協力及び技術協力の各形態により援助を実施してきたが、同国の債務負担能力、経済状況から現在は技術協力及び無償資金協力を中心とする援助が行われている。援助の重点分野としては、経済再建計画の重点である農業生産性向上等を目的とした食糧・農業分野、基礎生活分野に加え、運輸交通、通信等の基礎インフラ整備に重点が置かれている。

(2) 1990年度までのわが国の援助累計実績についてみると、有償資金協力は383.34億円で域

無償資金協力	56.97
技術協力	18.48
政府貸付金等	-5.70

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対タンザニア ODA (1991年暦年支出純額ベース)

内第6位、無償資金協力は500.53億円で域内第1位(以下交換公文ベース)、技術協力は200.04億円でケニアに次ぎ域内第2位(JICA経費実績ベース)となっている。

技術協力については、1990年度までの累計では、研修員受入955人、専門家派遣292人、調査団派遣924人、青年海外協力隊派遣620人、単独機材供与417.6百万円、プロジェクト方式技術協力；8件、開発調査；24件、青年海外協力隊派遣はガーナ、マラウイに次ぎ域内第3位(世界第6位)、その他の形態はケニアに次ぎ域内第2位となっている。中心分野は農業、工業である。特に、キリマンジャロ州において農業開発、中小工業開発の分野で継続的にプロジェクト方式技術協力を実施している。青年海外協力隊は、1986年度からの「緑の推進協力」に加え、1991年度からは「イロンガ母子福祉センター拡充計画」のチーム派遣が開始された。

1991年度は事業団ベースの技術協力が18.3億円(研修員受入；新規69人／継続14人、専門家派遣；新規12人／継続24人、調査団派遣；新規53人／継続2人、青年海外協力隊派遣；新規36人／継続77人、単独機材供与；32百万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；2件)、そのほかわが国は無償資金協力56.97億円を供与している。

3. 今後の展望

第2次経済復興計画においては、食糧自給の達成、経済インフラ整備、BHN充足と環境保全が最重要課題として取り上げられており、援助の重点分野としてはこの4分野が挙げられる。

しかしながら、経済の悪化から、中央政府は大幅な財政削減政策をとっており、プロジェクト実施にあたってのローカルコストの負担はもとより、人件費、資機材、スペアパーツの調達に困難を伴う場合が多い。このため計画段階においてはタンザニア側の受入体制に十分配慮し、小規模かつ段階的に協力を進めることが必要であり、プロジェクトの終了後においても管理面、技術面でのフォローを続けることが必要である。

◎第6節 ザンビア◎

1. 経済及び開発計画の概要

(1) 1964年独立後の経済は好調な銅輸出をもって順調な成長を遂げたが、1970年代中期以降の低迷と周辺国の政情不安定等の影響、1980年代の世界的な景気後退等の要因により、対外債務の増大、財政赤字の拡大・インフレの昂進を原因とする失業の増大、生活水準の低下を招き、独立以来最悪の状態に陥っている。

(2) 1991年11月にカウング大統領の一党独裁政権から複数制民主主義のチルバ新政権へ平和裏に移行。新政権によってIMF・世界銀行の協力のもとに「Economic and Financial Policy Framework (1992～94年)」及び「公共投資計画 (PIP・1992～95年)」が策定された。また、一時離れていた構造調整計画につき、1989年世界銀行・IMFと再び合意に達し、①経済の自立的・持続的な成長、②社会の公正化を目標とした構造調整を推進中である。

森林破壊と七輪

ザンビアでは深刻な森林破壊が静かに進行している。大規模に森林を切り開いているわけではないが、昔ながらの斧で、静かに、しかしながら確実に広大な面積の森林が消失している。ザンビアにおける森林破壊の最も大きな原因は、いまだに続いている焼き畑農業であり、もうひとつの大きな要因となっているのが薪炭の利用である。農村、都市に限らず一般家庭の約88%が薪炭に依存している。急激な人口増加による農地やエネルギー需要に対する圧力も、前述の要因と相まって森林破壊に大きく影響している。

こうした環境のなかで、ザンビアのエネルギー源を改善し、ひいては森林破壊を減少させるため、豆炭開発というユニークな研究が日本の援助により国立科学技術試験場で実施されている。豆炭の利用には、まず燃料器具の開発が不可欠である。ザンビアで現在使われている木炭用のコンロはブリキ製で熱効率が悪い。そこで、派遣されていた植野元男専門家は苦心の末、日本の七輪と同様な粘土製コンロを製作した。燃焼試験では、ブリキ製コンロより2.5倍も熱効率が良いことが確認された。

豆炭の開発には、永山広志専門家があたった。炭鉱で未利用のまま放置されていた粉炭を主原料として開発が進められた。煙が出ない工夫、着火性をよくしたり粘着性をよくするために混入する現地で調達可能な材料の選択等、試行錯誤を繰り返しながらようやく幾種類かの試作品を作成した。

こうして、日本人にはなじみ深い七輪コンロや豆炭が徐々にザンビアの家庭に普及するとともに、エネルギー源の改善と森林破壊の減少に貢献していくに違いない。

無償資金協力 59.43 (53.4%)	技術協力 22.65 (20.4%)	政府貸付金等 29.16 (26.2%)
----------------------------	--------------------------	----------------------------

(単位：億円)(カッコ内はシェア)

わが国の対ザンビア ODA(1991年暦年支出純額ベース)

2. 対ザンビア経済協力の概要

(1) 1990年度までのわが国の援助実績累計についてみると、有償資金協力は495.50億円でケニア、ナイジェリア等に次ぎ域内第5位、無償資金協力は418.10億円でタンザニア、ケニアに次ぎ域内第3位、技術協力は131.11億円でケニア、タンザニアに次ぎ域内第3位（JICA経費実績ベース）となっている。

技術協力については、1990年度までの累計では研修員受入295人、専門家派遣171人、調査団派遣537人、青年海外協力隊派遣497人、単独機材供与363.94百万円、プロジェクト方式技術協力4件、開発調査13件であり、青年海外協力隊の派遣人数は域内第4位となっている。

1991年度は事業団ベースの技術協力が19.9億円（研修員受入；新規50人／継続14人、専門家派遣；新規28人／継続29人、調査団派遣；新規50人／継続3人、青年海外協力隊派遣；新規27人／継続82人、単独機材供与；75百万円、プロジェクト方式技術協力；3件、開発調査；2件）、そのほかわが国は無償資金協力59.43億円を供与している。

3. 今後の展望

わが国の援助は特に、食糧自給体制の確立や銅鉱輸出に大きく依存する同国の経済体制の転換を図るための農業生産の向上を目的とした総合的な食糧増産・農業開発をはじめとして、医療従事者の育成等を目的とした保健医療分野、水供給分野等の基礎生活分野を重点対象分野として、無償資金協力を中心とした援助を推進してきており、今後とも、農業、保健医療及び基礎生活分野を重点とする協力の継続が望まれる。

